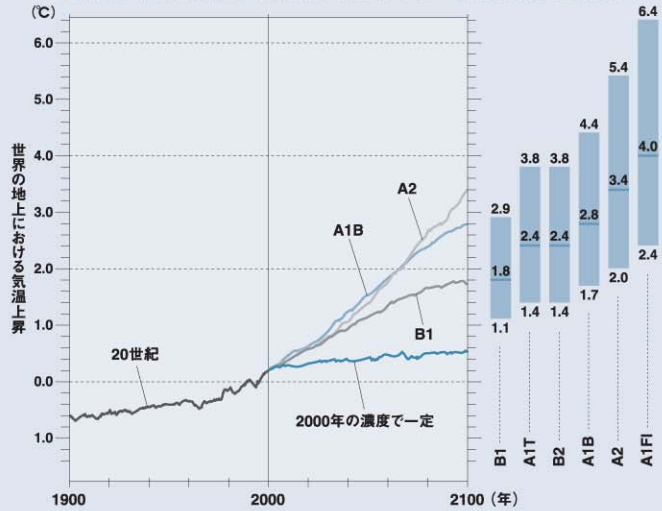


近年発生した主な気象災害と地球温暖化に関連した国際会議

Table with 2 columns: Year and Event/Conference. Includes major disasters like the 2002 European floods and international climate conferences like COP11 and COP12.

世界平均地上気温の温暖化予測シナリオ ~1980-99年平均との比較~



- A1 高成長社会シナリオ
A1FI 化石エネルギー源を重視
A1T 非化石エネルギー源を重視
A1B 各エネルギー源のバランスを重視
A2 多元化社会シナリオ
B1 持続的発展型社会シナリオ
B2 地域共存型社会シナリオ

参考: IPCC Fourth Assessment Report "Working Group I Report: Climate Change 2007-The Physical Science Basis" 環境省「IPCC第4次評価報告書 第1作業部会報告書概要」



「2050年までに 温室効果ガス排出量半減」の背景は？

10月にノーベル平和賞を受賞した「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」が今年発表した第4次評価報告書で、地球温暖化が起きていることを断定し、その原因が人為活動であることもほぼ断定した。また温暖化による深刻な被害を避けるためには温室効果ガス(GHG)排出削減への早急な取り組みが不可欠だと改めて警告。日本が「美しい星50」の中で2050年までのGHG排出量半減を提案したことを受け、先進諸国は「2050年半減」を真剣に検討し始めた。果たして国際社会は一致団結し、破局的結末を回避するための青写真を描けるのか？

協力=川西正人・JICA国際協力専門員(地球環境問題) Kawanishi Masato 1963年大阪府出身。インベリアル・カレッジ環境学修士課程修了。JICAオーストリア事務所(当時)広域企画調査員(環境分野)のほか、国連工業開発機関(UNIDO)、国連環境計画(UNEP)などの勤務を経て、2005年12月から現職。主に気候変動分野の業務にかかわる。

温室効果ガス(GHG)半減をめぐる議論の背景は？
A 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の報告は、地球温暖化の影響で、このままでは今世紀末までに平均気温が最大6.4度上昇する可能性を指摘しました。また、産業革命前から気温上昇を2.0〜2.4度に抑えるためには、2050年における二酸化炭素排出量を2000年比50〜80%削減する必要があります。欧州連合(EU)はこれまで「プラス2度安定化シナリオ」を示してきましたが、その実現は極めて難しい状況にあります。一方、GHG排出削減策と並行し、現在すでに生じている、または近い将来予想される温暖化

の影響に対応するための適応策も講じていく必要性が明らかになっていきます。
今までも「スターン・レビュー」などの研究・報告や、EUの排出量取引制度、日本の「美しい星50」のような政策的提言など、多くの取り組みがありました。またアメリカのハリケーン「カトリナ」や欧州の熱波、日本でも真夏の最高気温が次々と更新されるなどの状況を受けて、「気候変動は未来のことではなく今実際に起きている問題だ」という認識も広がっています。
そんな中、IPCCの報告により、気候変動の影響が科学的な根拠を持って示されたことは、大きな意味を持ちます。こうした影響をより高い精度で示すことができたこと

については、日本の地球シミュレーターなどの技術の進歩によって地球規模の気候変動予測がより精密になったことも背景の一つです。
Q GHG半減のために必要なことは？
A 先進国では、低炭素社会の実現には技術革新や社会システムの革新などが考えられています。成長過程にある開発途上国ではより困難を伴います。途上国にとっては、これまでGHGを大量に排出し温暖化を招いているのは先進国であるという考えや温暖化対策が成長を阻害するという懸念から、途上国側にGHG削減の数値目標が課されることへの反発があります。しかし途上国のGHG排出量が

先進国全体の排出量を逆転するのは確実で、もはや先進国だけが削減すればいいという状況ではなくなっています。
大事なのは先進国と途上国の協調です。京都議定書の第1約束期間が終了する2013年以降の枠組み作りの交渉が行われていますが、途上国がどのように関与し、先進国がどんな手を差し伸べられるかが重要なテーマになると見られます。また、先進国がこれまでとってきた成長過程とは異なる開発モデルの提示が求められ、途上国の開発のあり方そのものの議論が必要になると思われます。
Q 国際社会の議論の動向と各国の立場は？
A 今年6月のドイツ・ハイ

リゲンダムサミット、9月の国連ハイレベル会合を経て、12月3日〜14日にインドネシア・バリで開催される気候変動枠組条約(UNFCCC)第13回締約国会議(COP13)で、京都議定書後の枠組み作りの第一歩がスタートします。ここでは、GHG削減策に加え、途上国を中心とする適応策への取り組みにも重点が置かれるでしょう。
京都議定書から離脱し、国内経済に悪影響が出るとして積極的な関与を避けてきた大量排出国のアメリカは、今年9月に主要排出国会議を主催するなど、ようやく真剣にこの問題に取り組む姿勢を見せ始めました。しかし、国際社会に具体的な削減数値目標の設定を訴えるEU諸国に対し、

アメリカは数値目標の設定や規制の義務化に反対しており、スタンスは大きく異なります。同時に、GHG削減への関与のあり方をめぐり、先進国・途上国間の対立も予想されます。このように、異なる立場のさまざまな主張のぶつかり合いも解いていくことは、決して容易ではありません。
Q 日本に期待される役割は？
A 気候変動をめぐっては、UNFCCC、京都議定書、主要国首脳会議(G8)、クリン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ(APTP)※4など、さまざまな国際的枠組みがありますが、日本はそれのどれにも所属するという特別な存在です。今後、途上国と欧米との懸け橋となり得る立場であり、それをフルに活用し、「ポスト京都議定書」に向けた国際交渉でもリーダーシップを発揮していくべきです。そのためには、京都議定書に示された、1990年比6%削減という日本の排出削減義務を果たすことが重要です。とはいえ、今も排出量は増加中であり、非常に厳しい状況です。現在、産業

界の自主行動計画が見直されていますが、一方で国内排出量の取引制度はパイロット的な取り組みにとどまっています。環境税の導入も見送られています。今後、こうした政策手段の是非に関する議論が引き続き行われていくと思われる。
人類は今、被害を最小限に食い止められるかどうかの重大な岐路に立たされています。警告は、私たちのライフスタイルを見直し、地球の気候システムの破壊を防ぐための行動が今まさに必要だということを認識する良い機会を与えてくれたといえるでしょう。
※1 Intergovernmental Panel on Climate Change「気候変動に関する最新の分析をまとめる国連機関」130カ国以上、約4000人の専門家が集まり、気候変動に関する最新の研究や情報調査・評価を行い、政策決定者や国際社会に科学的知見を提供する。
※2 イギリスの「ニース・スターン」元世界銀行上級副総裁による報告書「現在のペースで気候変動が進んだ場合、経済的損失は世界の国内総生産の5〜20%になる」と発表し、国際的に衝撃を与えた。
※3 海洋研究開発機構が保有する気候シミュレーションシステム「高性能スーパーコンピュータ」により、地球規模の気候や地殻の変動メカニズムを測る。
※4 2005年に設立された日本、オーストラリア、中国、インド、韓国、アメリカによる地域協力パートナーシップ。その後カナダも加盟。エネルギー需要エネルギー安全確保、気候変動問題などに取り組む。